

第五回事務局長会報告

日時 平成二十二年 十月五日(火)

午前十時三十分から

午後二時五十分

会場 江戸東京博物館

会議室

出席者

全国連合退職校長会

会長・副会長・常任

理事(都)・部長・委

員長・事務局長・事務

局職員等 二十三名

都道府県退職校長会

事務局長・事務局長代

理者等 五十一名

司会進行 総務部 戸張敦雄

一 開会の辞

副会長 太田 秀

二 全連退「綱領」唱和

先導 総務部 大野幸男

三 会長挨拶(午後の部の冒

頭に変更)

四 報告事項

(1) 各部・各委員会の活動状況の中間報告

総務部

・全国校園長会との連絡会(6・29) 会報17号に掲載

・平成二十三年度概算要求にかかわる説明会(9・17) に出席

教育振興部

・全国連合退職校長会教育憲章の趣旨の徹底・普及を図る(パンフレット作成)

・「教育の日」の制定推進と都道府県・市町村の事業の充実に寄与する。

・教員の資質向上について(校長へのアンケート調査)

福利厚生部

・年金・高齢者医療等の問題について、各省庁に要望提出

・平成二十三年度米寿・上寿の調査の実施

・平成二十一年度の春秋叙勲の受賞者数等の調査の実施

会報部

・第17号の発行(その中の「副会長の報告」の各地区の現状と課題という項目に、会報部の不手際により四国地区を落としてしまい大変申し訳なく思います。)

会計部

・各都道府県の事務局長の大変なご尽力により会費の納入状況は順調

・「財務状況健全化検討会議」を開催し、会計の適切な執行を検討

生涯学習委員会

・組織的に生涯学習活動をしている情報・事例の収集

・教育遺産の発掘、保全につとめている情報の収集等アンケート調査実施

教育課題委員会

・中央教育審議会での資料を基に教員養成、教員免許制度、採用、研修等について

審議中

・特別支援教育、学校理事会制度等の課題を収集、検討中

事業委員会

・図書出版について(後述)

(2) 第二回・第三回常任理事会の報告事項・協議承認事項の報告

・第二回では、主として三省庁への要望書の内容の検討

・第三回では、各都県の活動状況・課題についての話し合い

(3) 第一回副会長会報告および三省庁への要望書提出報告

○司会 (1) (3) について質問がありましたらお願いします。

◎和歌山 教員の資質向上に

関しての現職校長へのアンケート調査があった。依頼は退職校長会会長あてだったが、返事は直接全連退へ出すようになっていたが、これはおかしい。

○大野部長 できるだけ事務局の手間を省くことを考え、直接提出いただきました。

今後検討していきたい。

○司会 今の件については、全ての部・委員会とも関連が出てくる。現場の校長に調査を依頼する時の回答は、県を経由することが筋だと思ふ。今後本部として検討します。

◎山形 アンケートは事務局長の所を全部通っていく。事務局長の負担が非常に大きい。工夫してもらおうと助かる。

(4) 平成二十三年度文部科学省概算要求について——パブリック・コメントへの意見提出のお願い——

総務部 木山高美

内閣府・政府は一般会計予算の他に「明日の日本を元気づける特別枠」を一兆円設けてその中で要求してよいということである。各省庁から三兆円の要求が出ている。そこで政策コンテストをするという。文部科学省としては、八千億円の要求を出している。それは、文部科学省が定数改善計画を発表し、来年度から

の実現を目指しているからである。少人数学級が認められるためには国民の多くの意見が重要である。そこで、賛同の意見をメールで内閣官房に届けてほしい。「パブリック・コメント」(国民からの意見募集)に三十五人学級実現の必要性と緊急性についてぜひ多くの会員が意見を提出してほしい。提出期日が十月十九日までとなっている。

総務部 野口玲子

加入状況を調査する理由は、一人でも多くこの会に加入してもらい、会費が収められ、活動がスムーズに、大きく広がっていくことを願うから、その基になる調査です。

今回は入会率と維持率の両方を調べ、いずれも九十%を超えている二十四団体に感謝状を送ります。

(6) 全連退第五回出版図書に

ついて 総務 木山高美
六月の理事会で全理事の先生方に執筆者を各県一名ずつご推薦いただくをお願いしました。お陰様で五十二団体全てからご推薦いただきました。執筆者の方々に対し「あなたはこういうクエスチョンについてアンサーをお願いします」という執筆依頼を送りました。

五 加入率等優良団体(県)

へ感謝状贈呈

代表 静岡県退職校長親和会



——昼食、休憩——

六 会長挨拶

大変お忙しい中を事務局長会にお集りいただき、ありがとうございます。われわれ全国連合退職校長会は、全国の各都道府県の退職校長会の連合体です。したがって、本部分府県がいかにか努力しようと各都道府県の退職校長会のご協力なしでは仕事は一步も進みません。そして、事務局長の皆さ



ん方は各都道府県の退職校長会の要として、その県の事務を中心に、支部への配慮、本部からの諸連絡等大変なご尽力を賜っていますことに深く感謝申し上げます。

七 各地区間の情報・意見の交換

- (1) 地区会
八つの地区に別れて、地区間の情報・意見の交換を行った。
- (2) 地区会の発表

A 地区 (北海道・東北)

会員数の減少に対する取り組みは全ての県でされている。会の充実が退職校長会の会員を減らさない理由だと話された県があった。それから、行政との連携では、「教育の日」に係わって、現在では県の条例として進められているところが三県、他の道県は条例化はされていないがそれぞれ特色ある取り組みをしている。本部への要望。①用紙等をA判にできないか。②調査活動の精選であった。

B 地区 (新潟・長野・東京・栃木・神奈川)

加入率では都県で差があるが、それぞれの都県で加入させることが会の発展につながる経済的にも潤うという観点で、それぞれに努力している様子がわかった。今後とも加入については色々な方法で努力をしていこうということに一致した。

全連退本部への要望。①調査などは出来る限り整理し期限内に余裕を与えてほしい。②全連退に加入する意義の発信を会報等してほしい。

C 地区 (山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)

会員の入会問題では、女性校長会、退公連、県教育会、県互助会と多くの組織があるので、その中で退職校長会にまで入ってこない。また、茨城は小中高が一緒になって一つの会を作っているが、他の県は小中と高校は別の組織で、全連退には小中だけが入会している。全体の入会率を比較

しているが、問題があるのではないか。

全連退への要望。①アンケートの精選。②送られてくる会報等の梱包が嚴重すぎるのと等が述べられた。

D 地区 (東海北陸)

組織について、支部が中心になって活動を進めているわけだが、なかなか本部に支部の活動が伝わらない。本部と支部を一体感のあるような活動組織にしたい。また、退職校長会を、親睦だけではなく、社会的な存在価値のある会にしたい。それは、現場の先生への教育支援だろう。今、石川県ではボランティアを会の活動組織の中心に位置づけ、各市町村教育委員会にも働きかけて、ボランティアを募集するという取り組みをしている。

会の存在をはっきりさせる取り組みとして、校長に対して機関紙を年三回配布して、活動内容を紹介している県も

ある。



E 地区 (近畿)

役員に若い人たちがなかなか入って来ない。再就職される方が多くて、役員になってもらうのが難しい現状だ。役員に女性の方が入っていれば勧誘もしやすいのではないかと。総会の開催については、地域をブロックに別けて、ブロックで総会を持ち回している。そこで、総会の会場の世話な

などをして、地域の活性化につなげている。

F 地区 (中国)

事務局は非常に仕事が忙しい。高齢役員に替わる新しい役員の受け手が無いという問題がある。

会費の件では、八十八歳以上の方については減免できないか。会員増の取り組みでは、とにかく足を運んで勧誘していくことが大事である。山口県では三月までに三回位支部長同伴で足を運んで加入をお願いしている。全連退に出す文書をパソコンのメール等でできないか。また、文書をB5判からA4判に変更してほしいとの要望があった。

G 地区 (四国)

新規会員が減っており、事務局を引き継いでくれる人材が育っていない。そのため事業の推進活動に支障が出ている。それから、会員のニーズに合った事業を県単位で行

うには無理があるのではないかと。できれば地域ごとに担当することで活性化をしていく必要がある。その一つの方法として四国地区では、「地区情報」(仮称)を平成二十三年当初に発行することを考えている。

H 地区 (九州)

本部への要望としては、各種のアンケート結果について集計途中でもホームページ等で公表してもらいたい。

「教育の日」制定等について、各市町村への要請訪問が一番大事である。とくに教育長の認識や姿勢が最も大事なので、その辺からのアタックが大事であろう。退職校長会だけで取り組むのではなく、外郭団体・県教委や校長会あるいはPTAや婦人会等と連携して、一緒にやって「教育の日」制定について市町村教育長に当ることが大切ではないか。会員の確保については、準会員や賛助会員という制度を作

って勧誘している県は非常にうまくいっている。また、地区退職校長会から会員あるいは校長会へのよびかけも大切だ。

八 会長のとめ

ご苦労さまでございました。伺っておりますと事務局長さんが大変なご苦労されていることがよく分かりました。それに報いるに全連退としてだけだけのことができていくかについてはまだまだ努力しなければならぬ点が多いと考えております。地区の実状の中で大事なことは、会員の増というのですが、新入会員についてはご努力を頂いているわけですが、ぜひさらにご努力を進めていただきたい。

本部への要望について、いくつかのことを申しあげます。一つは財政の問題です。とくに高齢者の会費を免除してほしいということですが、全連退ではその制度は設けていません。もし会費免除となると、

会員の二十%位は高齢者になるだろうから、会費の二十%増を行わないと財政的に間に合わない。財政の問題については全連退としては財務状況健全化検討会議でこの問題についても検討中です。

事業の精選も考えていかなければならない。調査についてはさらに検討して精選していくことが必要です。調査結果がどう活かされていったのかということは重要な問題になってきます。実際に役立つ調査をさらに検討していく必要があるでしょう。

総合的な検討をしなければならぬ課題を提案あるいは意見として頂きました。鋭意、検討していきたいと考えております。

九 全連退の歌

斉唱

指揮 事務局 中原慎三

十 閉会のことば

副会長 大山 睦